

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画室長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画室長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	43,578,576	44,923,993	46,402,775	87,164,875	89,162,930
経常利益（千円）	1,576,291	1,483,563	1,495,844	2,966,636	2,903,607
中間（当期）純利益（千円）	502,704	755,671	692,481	1,476,587	1,524,713
純資産額（千円）	21,102,943	22,619,856	23,867,729	22,054,081	23,293,266
総資産額（千円）	36,783,089	38,791,932	39,573,412	37,363,008	39,572,714
1株当たり純資産額（円）	2,352.08	2,505.28	2,193.08	2,444.29	2,570.89
1株当たり中間（当期）純利益（円）	56.13	83.75	63.65	161.13	168.86
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	55.06	82.77	—	158.35	167.00
自己資本比率（％）	57.37	58.31	60.3	59.03	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,361,570	2,577,325	1,694,865	2,769,914	3,850,277
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△536,602	△1,240,192	△942,853	△1,216,355	△1,755,700
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,086,081	△474,508	△577,647	△1,708,430	△785,141
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,001,653	4,970,521	5,591,696	4,107,895	5,417,332
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	973 〔2,691〕	1,000 〔2,966〕	1,039 〔2,955〕	970 〔2,822〕	999 〔3,008〕

- （注） 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
3. 第44期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
5. 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（営業収入を含む）（千円）	38,791,967	39,920,708	41,198,800	77,621,806	79,194,023
経常利益（千円）	1,380,953	1,415,792	1,366,156	2,668,319	2,732,599
中間（当期）純利益（千円）	444,369	723,510	697,298	1,352,184	1,438,262
資本金（千円）	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	9,134,021	9,134,021	10,960,825	9,134,021	9,134,021
純資産額（千円）	19,970,904	21,398,629	22,597,033	20,855,665	22,017,848
総資産額（千円）	33,593,013	35,235,065	35,700,398	33,824,815	35,919,066
1株当たり純資産額（円）	2,225.90	2,370.03	2,076.32	2,311.59	2,430.12
1株当たり中間（当期）純利益（円）	49.61	80.19	64.10	147.58	159.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	48.67	79.25	—	145.03	157.53
1株当たり配当額（円）	12.50	13.50	13.50	27.00	27.00
自己資本比率（%）	59.4	60.7	63.3	61.7	61.3
従業員数[外、平均臨時雇用者数] （人）	799 [2,383]	820 [2,638]	858 [2,600]	795 [2,502]	822 [2,672]

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

3. 第44期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

5. 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	987[2,846]
その他	52[109]
合計	1,039[2,955]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	858[2,600]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の上昇傾向が続いているものの、原油等の資源価格高騰に伴う原材料や製品価格の値上げが懸念され、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。小売業界におきましても、競合の新規出店や企業間の価格競争など依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に基づく施策に取り組むとともに、「地域のお客様にくり返し来店していただける店づくり」を目指し、日々努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は464億2百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は14億89百万円(同0.9%増)、経常利益は14億95百万円(同0.8%増)、中間純利益は6億92百万円(同8.4%減)となりました。

事業部門の業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、従来より継続しております「生活応援セール」に加え、「月のはじめの元気市」、「おどろきのびっくり価格」など価格訴求の強化を図りながら集客力の向上を図ってまいりました。また、開店前の作業の効率を高めていくことを目的として、前期より実験的に取り組んでおります作業改善も順調に進み、今後は実施店舗の拡大を図ってまいります。

平成19年4月宮城県仙台市に宮城物流センターを開設し、前期に開設した宮城生鮮センターと併せ、山形・宮城両県にそれぞれ独立した物流拠点が稼働いたしました。これにより宮城県内16店舗への商品供給は概ね1時間以内となり大幅に短縮されております。また、生鮮商品部及び店舗開発部の機能を仙台市に新設し、宮城県内における営業力の強化、新規出店の開発に努めております。

更に、当連結会計年度は当社グループとして既存店舗の活性化に取り組み、当中間会計期間において、上山店(山形県上山市)、旭新町店(山形県酒田市)、中山店(山形県中山町)、尾花沢店(山形県尾花沢市)の4店舗の改装を実施いたしました。

この結果、売上高は409億81百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

ドラッグストア事業部門におきましては、薬剤師、薬種商の資格者不足に伴う医薬品、保険薬の販売時間の短縮等があったものの、調剤部門の処方箋取扱枚数の増加等により売上高は増加いたしました。また、ドラッグ成沢店(山形県山形市)の改装、ドラッグ堀川町店(山形県米沢市)の同一地域内での新築移転を行いました。

この結果、売上高は54億15百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

その他の事業につきましては、小売事業への商品の供給が主な事業内容となっており、前期に入替を行った総菜工場の炊飯設備も順調に稼働し、安全、安心でおいしい商品を小売事業へ供給しております。

この結果、売上高は6百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,261百万円(前年同期比4.5%減)となり、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、新店出店のための有形固定資産の取得及び借入金の返済等があったものの、前連結会計年度末の資金が多かったことから、前中間連結会計期間末に比べ621百万円増加し、当中間連結会計期間末は5,591百万円(同12.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,694百万円(同34.2%減)となりました。

これは主に店舗の増加に伴う仕入債務の増加額386百万円及びたな卸資産の減少額119百万円があったものの、税金等調整前中間純利益の減少に加え、法人税等の支払額688百万円及びその他流動負債の減少額208百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は942百万円(同24.0%減)となりました。

これは主に保証金・敷金の返還による収入16百万円があったものの、新店の出店及び新店出店用地の購入等により、有形固定資産の取得による支出932百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は577百万円(同21.7%増)となりました。

これは主にストック・オプションの行使等による自己株式の売却による収入14百万円があったものの、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済額266百万円及び配当金の支払122百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	40,981,300	3.2
ドラッグ事業部門	5,415,120	4.2
小売事業計	46,396,420	3.3
その他	6,354	△14.3
合計	46,402,775	3.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業部門別売上高

事業部門名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
小売事業			
生鮮食品販売	12,303,951	26.5	1.0
日配食品販売	10,678,769	23.0	2.4
加工食品販売	11,668,770	25.2	6.3
家庭用品販売	4,706,477	10.1	2.1
衣料品販売	793,437	1.7	△8.7
薬品販売	1,165,211	2.5	△0.5
調剤	1,573,255	3.4	11.0
その他	3,506,546	7.6	7.5
小売事業計	46,396,420	100.0	3.3
その他	6,354	0.0	△14.3
合計	46,402,775	100.0	3.3

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	—
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日	1,826,804	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(注) 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山澤 進	山形県山形市	984	8.98
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	637	5.81
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	634	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	611	5.58
有限会社ヤマザワコーポレー ション	山形県山形市末広町15番8号	531	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	487	4.45
株式会社ヤマザワエージェン シー	山形県山形市末広町15番8号	481	4.39
財団法人ヤマザワ教育振興基 金	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	376	3.44
財団法人宮城ヤマザワ教育振 興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	360	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	345	3.15
計	—	5,450	49.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 77,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,812,800	108,128	—
単元未満株式	普通株式 70,425	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,128	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

②【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	77,600	—	77,600	0.71
計	—	77,600	—	77,600	0.71

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,714	1,708	1,697	1,693	1,660	1,640
最低(円)	1,650	1,660	1,661	1,630	1,570	1,575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長 兼営業本部長	代表取締役	社長 兼管理本部長	板垣 宮雄	平成19年10月1日
専務取締役	総合企画室担当	専務取締役	営業本部長	山澤 昇	平成19年10月1日
取締役	管理本部長 兼人事教育部長	取締役	人事教育部長	鈴木 澄夫	平成19年10月1日
取締役	営業副本部長 兼商品部長	取締役	商品部長	安孫子 淳	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,330,521		5,961,696		5,787,332	
2. 受取手形及び売掛 金		395,883		444,564		415,290	
3. たな卸資産		3,280,714		3,300,782		3,420,391	
4. その他		1,224,672		1,288,452		1,304,116	
貸倒引当金		△4,292		△4,395		△4,543	
流動資産合計		10,227,499	26.4	10,991,100	27.8	10,922,586	27.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	10,659,327		10,563,629		10,871,469	
(2) 土地	※2	12,246,818		12,738,052		12,582,622	
(3) その他	※1	794,528	23,700,675	552,004	23,853,687	492,450	23,946,541
2. 無形固定資産			729,901		719,241		723,269
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		804,281		705,930		777,411	
(2) 敷金及び保証金		1,988,028		1,885,128		1,873,265	
(3) その他		1,341,545	4,133,856	1,418,325	4,009,384	1,329,639	3,980,316
固定資産合計			28,564,432		28,582,312		28,650,127
資産合計			38,791,932		39,573,412		39,572,714
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		6,676,155		6,925,321		6,538,335	
2. 短期借入金		1,450,000		1,350,000		1,550,000	
3. 一年内返済予定長 期借入金	※2	597,000		532,000		532,000	
4. 未払金		1,976,160		1,818,227		2,154,930	
5. 未払法人税等		684,053		680,475		714,095	
6. 未払消費税等		162,712		212,497		159,445	
7. 賞与引当金		424,500		430,400		432,800	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
8. 役員賞与引当金			21,900		23,900		37,750	
9. ポイント費用引当金			266,433		317,586		287,805	
10. 商品券回収損失引当金			—		39,729		—	
11. その他			1,187,062		1,143,369		1,367,961	
流動負債合計			13,445,977	34.7	13,473,506	34.0	13,775,123	34.8
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2		1,294,000		762,000		1,028,000	
2. 退職給付引当金			348,027		387,179		369,633	
3. 役員退職慰労引当金			407,551		408,349		417,540	
4. その他	※2		676,520		674,648		689,150	
固定負債合計			2,726,098	7.0	2,232,177	5.7	2,504,324	6.3
負債合計			16,172,076	41.7	15,705,683	39.7	16,279,447	41.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			2,388,717	6.1	2,388,717	6.0	2,388,717	6.0
2. 資本剰余金			2,204,100	5.7	2,205,087	5.6	2,204,798	5.6
3. 利益剰余金			18,104,816	46.7	19,322,135	48.8	18,751,969	47.4
4. 自己株式			△139,975	△0.4	△88,037	△0.2	△98,416	△0.2
株主資本合計			22,557,659	58.1	23,827,903	60.2	23,247,069	58.8
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			62,196	0.2	39,825	0.1	46,197	0.1
評価・換算差額等合計			62,196	0.2	39,825	0.1	46,197	0.1
純資産合計			22,619,856	58.3	23,867,729	60.3	23,293,266	58.9
負債純資産合計			38,791,932	100.0	39,573,412	100.0	39,572,714	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		44,923,993	100.0	46,402,775	100.0	89,162,930	100.0
II 売上原価		32,172,702	71.6	33,418,488	72.0	63,656,422	71.4
売上総利益		12,751,290	28.4	12,984,286	28.0	25,506,508	28.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		4,039,678		4,131,265		8,070,099	
2. 賞与引当金繰入額		411,442		420,402		421,215	
3. 役員賞与引当金繰入額		21,900		22,300		37,750	
4. ポイント費用引当金繰入額		266,433		317,586		287,805	
5. 退職給付引当金繰入額		53,574		46,144		105,474	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,622		9,059		19,611	
7. 店舗管理費		1,201,497		1,203,547		2,400,238	
8. 減価償却費		488,157		505,756		1,014,777	
9. その他		4,782,651		4,838,887		10,293,279	
営業利益		11,274,958	25.1	11,494,949	24.8	22,650,251	25.4
IV 営業外収益		1,476,332	3.3	1,489,337	3.2	2,856,256	3.2
1. 受取利息		4,365		7,120		10,877	
2. 受取配当金		4,784		6,049		7,816	
3. データ提供料		6,827		6,941		13,654	
4. 未回収商品券受入益		—		—		33,307	
5. 退店違約金受入益		559		238		3,253	
6. 土地使用料収入		5,187		5,187		10,375	
7. 土地使用収益停止補償金		6,885		—		—	
8. その他		17,227	0.1	12,272	0.1	43,662	0.1
V 営業外費用		45,836	0.1	37,810	0.1	122,946	0.1
1. 支払利息		17,206		19,234		35,573	
2. その他		21,399	0.1	12,068	0.1	40,022	0.0
経常利益		1,483,563	3.3	1,495,844	3.2	2,903,607	3.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	11,256		—		11,256	
2. 貸倒引当金戻入益		126		148		—	
3. 開発負担金受入益		—	0.0	—	0.0	15,000	0.0
		11,382		148		26,256	

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	10,356			10,006			54,894		
2. ゴルフ会員券評価 損		4,653			500			4,653		
3. 減損損失	※3	159,686			112,222			192,177		
4. 投資有価証券評価 損		—			60,794			—		
5. 商品券回収損失引 当金繰入額		—	174,695	0.4	51,450	234,974	0.5	—	251,724	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,320,251	2.9		1,261,018	2.7		2,678,139	3.0
法人税、住民税及 び事業税		656,581			655,374			1,268,735		
法人税等調整額		△92,001	564,579	1.2	△86,837	568,537	1.2	△115,309	1,153,425	1.3
中間(当期)純利益			755,671	1.7		692,481	1.5		1,524,713	1.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△130,646		△130,646
役員賞与（注）			△37,250		△37,250
中間純利益			755,671		755,671
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		413		24,834	25,248
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	413	587,774	24,724	612,912
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,388,717	2,204,100	18,104,816	△139,975	22,557,659

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	109,334	22,054,081
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△130,646
役員賞与（注）		△37,250
中間純利益		755,671
自己株式の取得		△110
自己株式の処分		25,248
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△47,137	△47,137
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,137	565,775
平成18年9月30日 残高 (千円)	62,196	22,619,856

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△122,315		△122,315
中間純利益			692,481		692,481
自己株式の取得				△4,245	△4,245
自己株式の処分		289		14,623	14,913
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	289	570,166	10,378	580,833
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,388,717	2,205,087	19,322,135	△88,037	23,827,903

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	46,197	23,293,266
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△122,315
中間純利益		692,481
自己株式の取得		△4,245
自己株式の処分		14,913
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△6,371	△6,371
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,371	574,462
平成19年9月30日 残高 (千円)	39,825	23,867,729

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△130,646		△130,646
剰余金の配当（中間配当）			△121,889		△121,889
役員賞与（注）			△37,250		△37,250
当期純利益			1,524,713		1,524,713
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		1,111		66,710	67,821
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,111	1,234,927	66,284	1,302,322
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	109,334	22,054,081
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△130,646
剰余金の配当（中間配当）		△121,889
役員賞与（注）		△37,250
当期純利益		1,524,713
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△63,137	△63,137
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△63,137	1,239,185
平成19年3月31日 残高 (千円)	46,197	23,293,266

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,320,251	1,261,018	2,678,139
減価償却費		536,767	558,873	1,122,484
減損損失		159,686	112,222	192,177
退職給付引当金の増 加額		4,687	17,545	26,293
ポイント費用引当金 の増加額		18,350	29,781	39,721
商品券回収損失引当 金の増加額		—	39,729	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△2,000	△2,400	6,300
役員賞与引当金の増 加額(△減少額)		21,900	△13,850	37,750
受取利息及び配当金		△9,149	△13,170	△18,693
支払利息		17,206	19,234	35,573
有形固定資産売却益		△11,256	—	△11,256
有形固定資産除却損		9,356	10,006	12,394
投資有価証券評価損		—	60,794	—
売上債権の減少額(△ 増加額)		11,778	△29,422	△7,376
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△84,595	119,609	△224,272
仕入債務の増加額		993,618	386,985	855,798
未払消費税等の増加 額		51,307	53,051	48,040
その他の流動資産の 減少額		146,097	14,342	73,397
その他の流動負債の 増加額(△減少額)		△37,199	△208,543	132,571
役員賞与の支払額		△37,250	—	△37,250
その他		1,986	△20,230	16,476
小計		3,111,541	2,395,577	4,978,269
利息及び配当金の受 取額		5,668	8,443	12,524
利息の支払額		△19,406	△20,162	△37,926
法人税等の支払額		△520,477	△688,994	△1,102,589
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,577,325	1,694,865	3,850,277

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	—	△10,000
有形固定資産の取得 による支出		△1,256,566	△932,933	△2,141,107
有形固定資産の売却 による収入		35,656	—	250,713
無形固定資産の取得 による支出		△19,164	△3,164	△20,464
貸付による支出		△18,000	—	△28,750
貸付金の回収による 収入		13,044	600	71,192
保証金・敷金の支払 による支出		△15,815	△23,926	△36,846
保証金・敷金の返還 による収入		20,652	16,570	159,562
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,240,192	△942,853	△1,755,700
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		△50,000	△200,000	50,000
長期借入金の返済額		△319,000	△266,000	△650,000
自己株式の取得によ る支出		△110	△4,245	△426
自己株式の売却によ る収入		25,248	14,913	67,821
配当金の支払		△130,646	△122,315	△252,536
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△474,508	△577,647	△785,141
IV 現金及び現金同等物の 増加額		862,625	174,363	1,309,436
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,107,895	5,417,332	4,107,895
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,970,521	5,591,696	5,417,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 同左	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保健サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社2社の中間決算日は、9月30日であり中間決算日の差異はありません。	同左	連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。
4. 会計処理基準に関する事項			
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 1) 子会社株式 移動平均法による原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	① 有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,041千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ14,317千円減少しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21,900千円減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,750千円減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ ー</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。 これにより経常利益は11,721千円増加し、税金等調整前中間純利益は39,729千円減少しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤ ー</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,619,856千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,293,266千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,570,262千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 15,973,182千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,384千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>98,333千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,333千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社及び連結子会社においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀 行8行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>7,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292,427千円	土地	163,957千円	計	456,384千円	固定負債その他	98,333千円	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	30,000千円	計	128,333千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,450,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	6,050,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 17,079,267千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,314千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>93,333千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社及び連結子会社においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀 行8行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>7,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,314千円	固定負債その他	93,333千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,650,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	6,300,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 16,531,055千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,614千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>95,833千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入金に対し債務保証を行っておりま す。 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社及び連結子会社においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀 行9行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>7,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,614千円	固定負債その他	95,833千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,650,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	6,100,000千円
建物及び構築物	292,427千円																																							
土地	163,957千円																																							
計	456,384千円																																							
固定負債その他	98,333千円																																							
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	30,000千円																																							
計	128,333千円																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,450,000千円																																							
借入実行残高	1,400,000千円																																							
差引額	6,050,000千円																																							
建物及び構築物	52,314千円																																							
固定負債その他	93,333千円																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,650,000千円																																							
借入実行残高	1,350,000千円																																							
差引額	6,300,000千円																																							
建物及び構築物	54,614千円																																							
固定負債その他	95,833千円																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,650,000千円																																							
借入実行残高	1,550,000千円																																							
差引額	6,100,000千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																	
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,626千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,356千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったため、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256千円	建物及び構築物	8,626千円	有形固定資産その他	729千円	解体撤去費用	1,000千円	計	10,356千円	場 所	用 途	種 類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">9,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,006千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,222千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 68,229千円、建物及び構築物43,992千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256千円	建物及び構築物	10千円	有形固定資産その他	9,995千円	計	10,006千円	場 所	用 途	種 類	ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,540千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,894千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものです。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256千円	建物及び構築物	10,853千円	有形固定資産その他	1,540千円	解体撤去費用	42,500千円	計	54,894千円	場 所	用 途	種 類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地
土地	11,256千円																																																		
建物及び構築物	8,626千円																																																		
有形固定資産その他	729千円																																																		
解体撤去費用	1,000千円																																																		
計	10,356千円																																																		
場 所	用 途	種 類																																																	
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																																	
土地	11,256千円																																																		
建物及び構築物	10千円																																																		
有形固定資産その他	9,995千円																																																		
計	10,006千円																																																		
場 所	用 途	種 類																																																	
ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等																																																	
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																																	
土地	11,256千円																																																		
建物及び構築物	10,853千円																																																		
有形固定資産その他	1,540千円																																																		
解体撤去費用	42,500千円																																																		
計	54,894千円																																																		
場 所	用 途	種 類																																																	
遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,134	—	—	9,134
合計	9,134	—	—	9,134
自己株式				
普通株式(注)	123	0	18	105
合計	123	0	18	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少18千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889	利益剰余金	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,134	1,826	—	10,960
合計	9,134	1,826	—	10,960
自己株式				
普通株式(注2)	73	17	13	77
合計	73	17	13	77

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,826千株は、平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加14千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であり、減少13千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少13千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	146,923	利益剰余金	13円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,134	—	—	9,134
合計	9,134	—	—	9,134
自己株式				
普通株式(注)	123	0	50	73
合計	123	0	50	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少50千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315	利益剰余金	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) <table data-bbox="124 398 501 521"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,330,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td><u>△360,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,970,521千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,330,521千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	<u>△360,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,970,521千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日現在) <table data-bbox="550 398 927 521"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,961,696千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td><u>△370,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,591,696千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,961,696千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	<u>△370,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,591,696千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年3月31日現在) <table data-bbox="976 398 1351 521"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,787,332千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td><u>△370,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,417,332千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,787,332千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	<u>△370,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,417,332千円</u>
現金及び預金勘定	5,330,521千円																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	<u>△360,000千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>4,970,521千円</u>																			
現金及び預金勘定	5,961,696千円																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	<u>△370,000千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>5,591,696千円</u>																			
現金及び預金勘定	5,787,332千円																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	<u>△370,000千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>5,417,332千円</u>																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,235,377</td> <td>1,658,124</td> <td>1,577,253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>917,535</td> <td>334,792</td> <td>582,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,152,912</td> <td>1,992,917</td> <td>2,159,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,235,377	1,658,124	1,577,253	無形固定資産	917,535	334,792	582,742	合計	4,152,912	1,992,917	2,159,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,734,466</td> <td>1,374,982</td> <td>1,359,483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>936,435</td> <td>520,039</td> <td>416,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,670,901</td> <td>1,895,022</td> <td>1,775,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	2,734,466	1,374,982	1,359,483	無形固定資産	936,435	520,039	416,395	合計	3,670,901	1,895,022	1,775,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,979,592</td> <td>1,478,689</td> <td>1,500,903</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>922,479</td> <td>426,628</td> <td>495,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,902,071</td> <td>1,905,317</td> <td>1,996,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	2,979,592	1,478,689	1,500,903	無形固定資産	922,479	426,628	495,850	合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	3,235,377	1,658,124	1,577,253																																															
無形固定資産	917,535	334,792	582,742																																															
合計	4,152,912	1,992,917	2,159,995																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	2,734,466	1,374,982	1,359,483																																															
無形固定資産	936,435	520,039	416,395																																															
合計	3,670,901	1,895,022	1,775,879																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	2,979,592	1,478,689	1,500,903																																															
無形固定資産	922,479	426,628	495,850																																															
合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>725,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,434,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,159,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	725,852千円	1年超	1,434,142千円	合計	2,159,995千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,096,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,775,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	679,343千円	1年超	1,096,535千円	合計	1,775,879千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>693,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,303,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	693,211千円	1年超	1,303,542千円	合計	1,996,754千円																														
1年内	725,852千円																																																	
1年超	1,434,142千円																																																	
合計	2,159,995千円																																																	
1年内	679,343千円																																																	
1年超	1,096,535千円																																																	
合計	1,775,879千円																																																	
1年内	693,211千円																																																	
1年超	1,303,542千円																																																	
合計	1,996,754千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>389,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料(減価償却費相当額)	389,590千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>337,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料(減価償却費相当額)	337,611千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>774,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料(減価償却費相当額)	774,274千円																																										
支払リース料(減価償却費相当額)	389,590千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	337,611千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	774,274千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	530,873	635,274	104,401
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	530,873	635,274	104,401

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
子会社株式 (非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式		89,070
投資事業有限責任組合への出資		9,937

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	470,078	536,945	66,867
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	470,078	536,945	66,867

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000	
その他有価証券		
非上場株式	89,070	
投資事業有限責任組合への出資	9,914	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について60,794千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	530,873	608,426	77,553
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	530,873	608,426	77,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000	
その他有価証券		
非上場株式	89,070	
投資事業有限責任組合への出資	9,914	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、従業員113名
ストック・オプションの数	普通株式 261,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで
権利行使価格 (円)	1,343
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,505円28銭	2,193円08銭	2,570円89銭								
1株当たり中間(当期)純利益	83円75銭	63円65銭	168円86銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	82円77銭	—	167円00銭								
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,087円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 69円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 68円97銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,087円74銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭	1株当たり中間純利益 69円79銭	1株当たり当期純利益 140円72銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 68円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139円17銭	
前中間 連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 2,087円74銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭										
1株当たり中間純利益 69円79銭	1株当たり当期純利益 140円72銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 68円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139円17銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	755,671	692,481	1,524,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	755,671	692,481	1,524,713
期中平均株式数(千株)	9,022	10,878	9,029
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	107	—	100
(うちストックオプション)	(107)	(—)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
		<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年 2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動化の向上と株式数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法</p> <p>平成19年 4月 1日 (日曜日) 付をもって、平成19年 3月31日 (土曜日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="791 1025 1327 1335"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,036円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 134円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円96銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,036円91銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭	1株当たり当期純利益 134円28銭	1株当たり当期純利益 140円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139円17銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 2,036円91銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭									
1株当たり当期純利益 134円28銭	1株当たり当期純利益 140円72銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139円17銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,904,993		5,278,585		5,300,453	
2. 売掛金		3,008		14,623		2,962	
3. たな卸資産		2,177,023		2,201,385		2,290,028	
4. 繰延税金資産		322,647		340,838		347,736	
5. その他		810,605		840,500		847,012	
貸倒引当金		△550		△310		△547	
流動資産合計		8,217,729	23.3	8,675,624	24.3	8,787,645	24.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1.2	9,107,370		8,969,601		9,299,281	
2. 土地	※2	11,636,939		12,176,748		11,972,742	
3. その他	※1	1,262,578		1,008,045		1,003,696	
有形固定資産計		22,006,887	62.5	22,154,395	62.1	22,275,720	62.0
(2)無形固定資産		684,768	1.9	679,752	1.9	681,127	1.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,309,305		1,210,962		1,282,605	
2. 差入保証金		1,013,160		883,291		889,550	
3. 繰延税金資産		583,596		668,062		592,980	
4. その他		1,419,617		1,428,310		1,409,436	
投資その他の資産 計		4,325,680	12.3	4,190,626	11.7	4,174,573	11.6
固定資産合計		27,017,336	76.7	27,024,774	75.7	27,131,421	75.5
資産合計		35,235,065	100.0	35,700,398	100.0	35,919,066	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,632,233		5,867,123		5,543,584	
2. 短期借入金	※2	1,147,000		882,000		1,082,000	
3. 未払法人税等		655,148		617,689		690,682	
4. 賞与引当金		347,000		354,000		354,000	
5. 役員賞与引当金		14,000		14,400		28,000	
6. ポイント費用引当金		242,242		287,745		261,171	
7. 商品券回収損失引当金		—		39,729		—	
8. その他		3,181,010		2,920,293		3,547,603	
流動負債合計			11,218,634 31.9		10,982,981 30.8		11,507,041 32.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,294,000		762,000		1,028,000	
2. 退職給付引当金		229,531		265,185		249,206	
3. 役員退職慰労引当金		407,551		408,349		417,540	
4. その他	※2	686,719		684,847		699,429	
固定負債合計			2,617,802 7.4		2,120,382 5.9		2,394,176 6.7
負債合計			13,836,436 39.3		13,103,364 36.7		13,901,218 38.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,388,717	6.8	2,388,717	6.7	2,388,717	6.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,200,485		2,200,485		2,200,485	
(2) その他資本剰余金		3,615		4,601		4,312	
資本剰余金合計		2,204,100	6.3	2,205,087	6.2	2,204,798	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		199,750		199,750		199,750	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		261,409		261,409		261,409	
別途積立金		15,291,693		16,391,693		15,291,693	
繰越利益剰余金		1,131,943		1,199,788		1,724,805	
利益剰余金合計		16,884,795	47.9	18,052,641	50.6	17,477,658	48.7
4 自己株式		△139,975	△0.4	△88,037	△0.3	△98,416	△0.3
株主資本合計		21,337,638	60.6	22,558,408	63.2	21,972,757	61.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		60,990	0.1	38,625	0.1	45,090	0.1
評価・換算差額等合計		60,990	0.1	38,625	0.1	45,090	0.1
純資産合計		21,398,629	60.7	22,597,033	63.3	22,017,848	61.3
負債純資産合計		35,235,065	100.0	35,700,398	100.0	35,919,066	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		38,383,282	100.0	39,640,841	100.0	76,129,166	100.0			
II 売上原価		28,604,654	74.5	29,743,188	75.0	56,614,055	74.4			
売上総利益		9,778,627	25.5	9,897,653	25.0	19,515,111	25.6			
III その他の営業収入		1,537,426	4.0	1,557,958	3.9	3,064,856	4.0			
営業総利益		11,316,053	29.5	11,455,611	28.9	22,579,967	29.6			
IV 販売費及び一般管理 費	※1	9,901,136	25.8	10,093,553	25.5	19,892,152	26.2			
営業利益		1,414,916	3.7	1,362,058	3.4	2,687,815	3.4			
V 営業外収益	※2	35,974	0.1	28,546	0.1	109,032	0.1			
VI 営業外費用	※3	35,098	0.1	24,449	0.1	64,248	0.0			
経常利益		1,415,792	3.7	1,366,156	3.4	2,732,599	3.5			
VII 特別利益		11,256	0.0	237	0.0	26,256	0.0			
VIII 特別損失	※4.5	169,342	0.4	140,426	0.3	243,810	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		1,257,706	3.3	1,225,967	3.1	2,515,044	3.2			
法人税、住民税及 び事業税		627,713		592,469		1,193,994				
法人税等調整額		△93,517	534,195	1.4	△63,801	528,668	1.3	△117,212	1,076,782	1.4
中間(当期)純利益		723,510	1.9	697,298	1.8	1,438,262	1.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079	△164,700	20,747,636
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)						1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当(注)							△130,646		△130,646
役員賞与(注)							△28,000		△28,000
中間純利益							723,510		723,510
自己株式の取得								△110	△110
自己株式の処分			413					24,834	25,248
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	413	—	—	1,100,000	△535,135	24,724	590,001
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	3,615	199,750	261,409	15,291,693	1,131,943	△139,975	21,337,638

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	108,029	20,855,665
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△130,646
役員賞与(注)		△28,000
中間純利益		723,510
自己株式の取得		△110
自己株式の処分		25,248
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△47,038	△47,038
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,038	542,963
平成18年9月30日 残高 (千円)	60,990	21,398,629

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805	△98,416	21,972,757
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て						1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当							△122,315		△122,315
中間純利益							697,298		697,298
自己株式の取得								△4,245	△4,245
自己株式の処分			289					14,623	14,913
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	289	—	—	1,100,000	△525,016	10,378	585,651
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	4,601	199,750	261,409	16,391,693	1,199,788	△88,037	22,558,408

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,090	22,017,848
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△122,315
中間純利益		697,298
自己株式の取得		△4,245
自己株式の処分		14,913
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△6,465	△6,465
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,465	579,185
平成19年9月30日 残高 (千円)	38,625	22,597,033

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079	△164,700	20,747,636
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)						1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当(注)							△130,646		△130,646
剰余金の配当(中間配当)							△121,889		△121,889
役員賞与(注)							△28,000		△28,000
当期純利益							1,438,262		1,438,262
自己株式の取得								△426	△426
自己株式の処分			1,111					66,710	67,821
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,111	—	—	1,100,000	57,726	66,284	1,225,121
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805	△98,416	21,972,757

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	108,029	20,855,665
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△130,646
剰余金の配当(中間配当)		△121,889
役員賞与(注)		△28,000
当期純利益		1,438,262
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△62,938	△62,938
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,938	1,162,182
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,090	22,017,848

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ801千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,906千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。これにより経常利益は11,721千円増加し、税引前中間純利益は39,729千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,398,629千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号（企業会計基準委員会平成17年12月9日））及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号（企業会計基準委員会平成17年12月9日））を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,017,848千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	14,346,131千円	15,298,781千円	14,829,171千円
※2. 担保資産及び担保付債務	(1)担保に供している資産 千円 建物 292,427 土地 163,957 計 456,384 (2)担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 98,333 長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む) 30,000 計 128,333	(1)担保に供している資産 千円 建物 52,314 (2)担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 93,333	(1)担保に供している資産 千円 建物 54,614 (2)担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 95,833
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 800,000	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 800,000	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 700,000 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 計 715,000
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 500,000 差引額 5,500,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000 借入実行残高 350,000 差引額 5,950,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000 借入実行残高 550,000 差引額 5,750,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1. 減価償却実施額	有形固定資産 447,140千円 無形固定資産 5,588	有形固定資産 469,824千円 無形固定資産 4,239	有形固定資産 936,478千円 無形固定資産 10,529																		
※2. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 4,332千円 受取配当金 4,605	受取利息 6,607千円 受取配当金 5,875	受取利息 10,605千円 受取配当金 7,637																		
※3. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 14,176千円	支払利息 13,160千円	支払利息 27,960千円																		
※4. 特別損失のうち主要なもの	減損損失 159,686千円	投資有価証券評価損 商品券回収損失 引当金繰入額 51,450千円	減損損失 192,177千円																		
※5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地
場 所	用 途	種 類																			
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																			
場 所	用 途	種 類																			
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																			
場 所	用 途	種 類																			
遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																			
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったため、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,653千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地19,653千円であり、これは所有する遊休地の地価が下落したことにより、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	123	0	18	105
合計	123	0	18	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少18千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使にともなう減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	73	17	13	77
合計	73	17	13	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加14千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であり、減少13千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少13千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	123	0	50	73
合計	123	0	50	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少50千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使にともなう減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産 その他	2,523,915	1,320,018	1,203,897	有形固定資産 その他	2,094,505	1,128,349	966,155	有形固定資産 その他	2,225,101	1,089,298	1,135,802
	無形固定資産	884,995	322,166	562,828	無形固定資産	903,895	500,905	402,989	無形固定資産	889,939	410,748	479,190
	計	3,408,910	1,642,185	1,766,725	計	2,998,400	1,629,255	1,369,145	合計	3,115,040	1,500,047	1,614,993
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左			<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						
1年内 616,483千円			1年内 574,638千円			1年内 595,539千円						
1年超 1,150,242			1年超 794,506			1年超 1,019,453						
計 1,766,725			計 1,369,145			合計 1,614,993						
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左			<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 323,314千円			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 283,474千円			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 640,338千円						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,370円03銭	2,076円32銭	2,430円12銭								
1株当たり中間(当期)純利益	80円19銭	64円10銭	159円29銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	79円25銭	—	157円53銭								
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,975円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 66円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益 132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 66円04銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,975円02銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭	1株当たり中間純利益 66円82銭	1株当たり当期純利益 132円74銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 66円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭	
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 1,975円02銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭										
1株当たり中間純利益 66円82銭	1株当たり当期純利益 132円74銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 66円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	723,510	697,298	1,438,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	723,510	697,298	1,438,262
期中平均株式数(千株)	9,022	10,878	9,029
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	107	—	100
(うちストックオプション)	(107)	(—)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
		<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年 2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株式数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法</p> <p>平成19年 4月 1日 (日曜日) 付をもって、平成19年 3月31日 (土曜日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="791 1025 1331 1319"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,926円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 122円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益 132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120円86銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭	1株当たり当期純利益 122円98銭	1株当たり当期純利益 132円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭									
1株当たり当期純利益 122円98銭	1株当たり当期純利益 132円74銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭									

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………146,923千円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東北財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年4月2日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年6月15日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。